

格差をただす

経済に民主主義を

STOPアベノミクス

日本共産党の提案

3つの

チェンジ

安倍政権の経済政策「アベノミクス」で暮らしも経済も深刻な状況です。日本共産党は「3つの改革」を提案しています。経済の最大のエンジンである家計を温め、経済の好循環を生みだします。

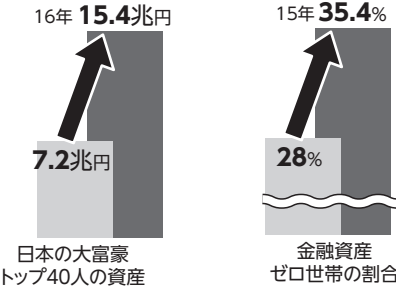
チェンジ1

消費税10%すぐ中止
増税は大企業、富裕層に

税金の集め方

富が集中・貧困が増加

安倍政権発足前(2012年)からの変化



消費税8%への増税は内需を冷やし、景気を破壊しました。「消費は予想以上の落ち込み」と首相も失政を認めました。10%への増税は延期でなくキッパリ中止するべきです。

消費税は低所得者ほど負担が重くなる最悪の不公平税制。さらなる増税は格差を広げるばかりです。「税金は負担能力に応じて」—増税するなら、アベノミクスで大もうけした富裕層と大企業からです。

チェンジ2

軍事費より
くらし・社会保障を

税金の使い方

法人税減税4兆円、軍事予算5兆円あれば…

| | |
|--|----------------------------------|
| | 認可保育所30万人分 5000億円程度 |
| | 大学授業料半減 毎年1100億円程度(10年後1.1兆円) |
| | 給付奨学金 年間2500億円程度 |
| | 子ども医療費無料化 年間2400億円(就学前まで) |

社会保障の削減路線をやめて、年金削減の中止、医療費や介護保険の負担軽減、介護労働者の待遇改善をはかります。

保育所の待機児は、国の財政支援で緊急に30万人分の認可保育所を建設。保育士の賃金を引き上げます。

大学学費は10年で国公立も私学も半減。月額3万円の給付奨学金(現行受給者の半分・70万人)をつくります。

海外で戦争するための大軍拡をやめて暮らしに回させます。

チェンジ3

最賃1500円めざす
ブラック企業なくす

働き方

派遣法の抜本改正、「同一労働同一賃金」の法制化で、非正規から正社員化への流れを。中小企業への支援を強め、最低賃金を「今すぐ、どこでも時給1000円」に引き上げ、1500円をめざします。

残業時間は「年360時間が上限」と法律に明記、過労死まで生む異常な長時間労働をなくします。ブラック企業を根絶。

アベノミクス3つの破たん

① トリクルダウンは妄想

大企業は過去最高益を更新し、内部留保は300兆円を突破、しかし実質賃金は4年連続で減少。大企業はもうかつて家計にトリクルダウン(したたり落ちる)ことはありません。

② 消費税8% 家計どん底

8%増税について日本共産党は「景気悪化への引き金を引く」と中止を求めたのに、安倍首相は「影響は一時的」と強行。増税から2年たっても家計消費は落ち込んだままです。

③ 異次元金融緩和で拍車

急激な円安と株高で富裕層や大企業は大もうけ。国民には生活必需品や資材の値上げ。異常な「マイナス金利」に踏み出したものの円高、株価下落が進み、金融政策は打つ手なし。